環境経営の基盤づくり

川崎重工グループ全体で環境マネジメントシステム(EMS)を構築することを目指しています。環境トラブルの未然防止のために環境リスクマネジメントや従業員の環境教育にも取り組んでいます。

EMS構築範囲の拡大

川崎重工の国内生産拠点については、すべてISO14001 の認証を取得しています。現在は、国内外の関係会社のEM S構築範囲の拡大を推進しており、環境法規制遵守をはじめ とする環境管理体制の確立を目指し活動を継続しています。

国内関係会社については新たにケイテック、川崎エンジニ アリング、深江パウテックの3社が構築しました。2009年度 末までに対象51社のうち44社が構築を完了しています。

海外における対象13社については、2009年度に新たに 武漢川崎船用機械有限公司の構築が完了しました。2009 年度末までに未構築の7社については現地の法規制の実態 に基づき、業態・規模に応じた方針を明確にし、構築時期の 設定など、段階的な取り組みを実施します。

ISO 14001(JIS Q 14001)認証取得状況

●川崎重工業

事業所名		認証取得年月	審査登録機関
船舶海洋カンパニー	神戸工場	2002年 8月	DNV
	坂出工場	2000年 8月	DNV
車両カンパニー	車両カンパニー		LRQA
航空宇宙カンパニー		2002年 2月	BSK
ガスタービン・機械カンパニー	ガスタービンBC	2000年 3月	LRQA
	機械BC	2000年 12月	NK
プラント・環境カンパニー		1999年 11月	JICQA
モータサイクル&エンジンカンパニー(ロボットBC含む*)		2000年 2月	DNV
精密機械カンパニー		1998年 2月	DNV

◆審査登録機関 LRQA:ロイドレジスターQA、JICQA:日本検査QA、

BSK:防衛調達基盤整備協会、NK:日本海事協会、DNV:デットノルスケベリタス ※ロボットBCはモーターサイクル&エンジンカンパニーに含めてISO 14001認証を取得しているが、2010年12月に単独で受審予定。

●関係会社(海外)

主管部門	社 名	認証取得年月	審査登録機関
船舶海洋	武漢川崎船用機械有限公司	2009年 7月	DNV
モータサイクル	Kawasaki Motors Manufacturing Corp. Lincoln Plant (アメリカ)	2003年 4月	DNV
エンジン	Kawasaki Motors Manufacturing Corp. Maryville Plant (アメリカ)	2006年 2月	DNV
W# mtm 1494 1-15	Kawasaki Precision Machinery (UK)Ltd. (イギリス)	2001年11月	LRQA
精密機械	Flutek Ltd. (韓国)	2005年11月	KMA
	川崎精密機械(蘇州)有限公司(中国)	2007年12月	BSI
ロボット	Kawasaki Robotics,Inc.(アメリカ)	2003年 8月	DNV

◆審査登録機関 DNV:デットノルスケベリタス、LRQA:ロイドレジスターQA、 KMA:KMA R&A Inc.、BSI:英国規格協会

●関係会社(国内)

主管部門	社 名	構築レベル	構築完了時期
	川重東京サービス(株)	3	2009年 3月
	川重商事㈱	1	2004年 12月
	川重サービス(株)	1	2000年 2月
	川重テクノサービス(株)	3	2005年 3月
本 社	(株)カワサキライフコーポレーション	2	2006年 7月
74. 12	川崎油工(株)	1	2007年 6月
	(株)ケイキャリアパートナーズ	2	2007年 3月
	ベニックソリューション(株)	2	2006年 2月
	(株)カワサキマシンシステムズ	1	2000年 3月
	株KCM	1	2000年 5月
	㈱明石船型研究所	3	2008年 3月
	カワサキテクノウェーブ(株)	1	2000年 8月
************	川重神戸サポート(株)	2	2005年 12月
船舶海洋	川重マリンエンジニアリング(株)	1	2008年 3月
	川重ジェイ・ピィ・エス(株)	3	2008年 3月
	川崎造船検査㈱	2	2008年 4月
	アルナ輸送機用品(株)	1	2008年 11月
車両	(株)アーステクニカM&S	1	2000年 9月
	川重車両コンポ(株)	1	2002年 8月
	川重車両テクノ(株)	1	2002年 8月
	関西エンジニアリング(株)	3	2002年 8月
	川重兵庫サービス(株)	3	2002年 8月

主管部門	社 名	構築レベル	構築完了時期
車両	(株)アーステクニカ	1	2000年 9月
	㈱日本除雪機製作所	3	2005年 10月
丰 岡	深江パウテック(株)	3	2010年 3月
	(株)ニッセキサービスコンサルタント	2	2005年 10月
	川重岐阜エンジニアリング(株)	1	2002年 2月
航空宇宙	川重岐阜サービス(株)	1	2002年 2月
加工于田	(株)ケージーエム	1	2002年 2月
	日本飛行機(株)	1	2006年 12月
ガスタービン	川重明石エンジニアリング(株)	1	2000年 3月
ガスダーヒン	川重冷熱工業(株)	1	2002年 4月
機械	川重原動機工事㈱	1	2002年 12月
有或有效	川重艦艇エンジンサービス(株)	1	2002年 12月
	川崎エンジニアリング(株)	3	2009年 10月
	KEE環境工事(株)	1	2003年 12月
プラント・環境	KEE環境サービス(株)	1	2002年 6月
	川重鉄構工事(株)	3	2006年 6月
	川重ファシリテック(株)	2	2007年 7月
モータサイクル	(株)ケイジェス	1	2006年 1月
	㈱カワサキ大分製作所	3	2008年 4月
	(株)カワサキモータースジャパン	1	2008年 2月
エンジン	(株)ケイテック	3	2009年 12月
	ユニオン精機(株)	1	2006年 7月

レベル1 ISO14001の認証取得 レベル2 簡易版EMSの認証取得 レベル3 EMS構築の自己宣言

法規制の遵守状況

2009年度は当社事業所での違反(司法処分・行政処分 ■、行政措置
(2)、行政注意指導
(3)・事故・住民苦情事案はあ りませんでした。

- 🏴 司法処分・行政処分:司法機関または行政機関から処分を受けること
- ☑ 行政措置:改善命令など、文書で指示を受けること
- ☑ 行政注意指導:口頭で指示を受けること

●過去5年間の違反·事故·苦情

年度	2005	2006	2007	2008	2009
司法処分·行政処分	1	0	0	0	0
行政措置	1	0	0	1	0
行政注意指導	0	6	4	3	0
住民苦情	3	1	2	4	0

環境法令等遵守状況調査委員会活動

2009年2月に発生した明石工場での環境法令等違反 を契機に『環境法令等遵守状況調査委員会』を設置して、 2009年度は川崎重工の全11工場を対象に環境法令等 の遵守状況を立入調査しました。

その結果、2009年度は環境事故・住民苦情等の発生 要因の排除に貢献でき、当社の事業所での違反はありま せんでした。

リスクマネジメント

窒素酸化物排出基準の超過に対する行政措置事案について

明石工場での大気汚染防止法および環境保全協定に基 づく窒素酸化物排出基準の超過に対して兵庫県から文書に よる勧告を受けました。

公害防止の取り組みの一層の促進を図っている中での基 準超過であり、再発防止を徹底するために社外の有識者な

ど第三者を含めた調査委員会を設置して原因究明および再 発防止対策について審議を行うとともに、環境法令等遵守 状況調査委員会を設置して当社全工場への立入調査を実施 し、再発防止対策の全社水平展開を図っています。

こうした再発防止対策への取り組みによって、法規制の確 実な遵守を徹底していきます。

教育

環境eラーニング/パソコン非所有者への教育

関係会社を対象に行ってきましたパソコンによる環境教育 (環境eラーニング)を2010年4月に完了しました(約5,500 名、受講率92%)。川崎重工グループ全体では約17.000名 (最終受講率95%)となり、延べ2年間でグループー巡を完 了しました。

また、パソコンによるeラーニングの受講が難しい現場作業 者をはじめとする生産職への環境教育について、2008年度 から2年間で約3.700名(受講率49%)が受講しました。

環境意識の啓発

従業員一人ひとりの環境意識の向上を目指した広報活動 を行っています。職場だけでなく、地域社会や家庭において も環境に配慮した行動が実践できるよう、継続的に啓発活動 を行っています。



環境経営についての



「全社環境ニュース」 (年4回発行)



グループ報「かわさき」の エコマインド

「社長メッセージ」 有資格者の養成

環境マネジメント活動の充実のため、環境関連法令で求め られている法的有資格者の養成にも力を入れています。

●公害防止管理者資格者数

大気	71名
水質	73名
騒音·振動	44名
その他	22名
計	210名

●エネルギー管理士資格者数 エネルギー管理士 52名

●ISO14001 内部環境監査員新規登録者数 (名) 300 200 160 156 116 100 2005 2006 2007 2008 2009 (年度)